

# 自治研究

## 第百一卷 第二號

令和七年二月十日発行

(禁 転 載)

### 論 說

憲法七三条一号の内閣の執政の規範論 (一九)

弁護士・元神戸大学教授 山村恒年 3

公務員の対外的個人賠償責任の有無について (三)

弁護士・神戸大学名誉教授 阿部泰隆 20

認証不正と違法性

千葉大学名誉教授 多賀谷一照 37

財務省財務局の地域連携の取組み (三・完)

元財務総合政策研究所所長 渡部晶 50

「職」の概念の登場とその後 (二)

元総務省行政管理局行政通則法制度研究官 小高章 70

インターネット上の誹謗中傷等の防止対策と条例立案のあり方 (二・完)

白鷗大学教授 岩崎忠 91

動物福祉と宗教の自由をめぐる欧州における裁判官対話 (IV (10))

一橋大学教授 中西優美子 102

【EU法における先決裁定手続に関する研究(60)】

大槻達也 114

仮の行政行為と裁判所による仮の行為 (五)

総務省行政管理局調査法制課係長 大槻達也 114

行政判例研究 (706)

行政判例研究会 大槻達也 114

タックス・ヘイブン対策税制 (CFC税制) における委任命令 (租税特別措置法施行令三九条の一六第一項) 適用の適法性

東京大学大学院 亀川達哉 131

ドイツ憲法判例研究 (381)

ドイツ憲法判例研究会 中央大学准教授 土屋武 142

二六連邦首相の発言権と政治的中立性の要請

中央大学准教授 土屋武 142

第五次男女共同参画基本計画 (二六)

総目次 157